



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社デルソーレ 上場取引所 東  
コード番号 2876 URL <https://www.del-sole.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介  
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)印部 修一 (TEL)03(6736)5678  
四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,940	—	632	27.1	1,041	104.1	687	258.9
2021年3月期第3四半期	12,788	△7.5	497	△45.0	510	△43.7	191	△64.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	75.48	—
2021年3月期第3四半期	21.03	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、その他の経営成績につきましては、「収益認識に関する会計基準」等を適用することによる影響はございません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,626	6,008	51.7
2021年3月期	10,659	5,420	50.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,008百万円 2021年3月期 5,420百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	—	700	40.1	1,100	79.2	600	138.7	65.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前期増減率は記載しておりません。なお、その他の業績予想につきましては、「収益認識に関する会計基準」等を適用することによる影響はございません。

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	9,105,290株	2021年3月期	9,105,290株
2022年3月期3Q	192株	2021年3月期	192株
2022年3月期3Q	9,105,098株	2021年3月期3Q	9,105,098株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(持分法損益等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用が断続的に継続し厳しい状況が続きましたが、昨年10月の解除後には徐々に持ち直しの動きも見られました。しかしながら、新型変異株による感染再拡大や資源価格の高騰もあり依然として予断を許さない状況となっております。

食品・外食業界におきましては、節約志向が根強い市場環境の下で、販売競争が激化し、人手不足や働き方改革を背景とした人件費や物流コスト上昇などにより収益の圧迫が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しております。原材料価格の上昇もあり経営環境は大変厳しく、先行きについても極めて不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は11,940百万円、営業利益は632百万円（前年同四半期比27.1%増）、経常利益は1,041百万円（同104.1%増）、四半期純利益は687百万円（同258.9%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、食品事業における特定の委託生産取引に関連する売上高の計上を総額から純額に変更しているため、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、営業利益以下に与える影響はございません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

食品事業における主要取引先である外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、依然として停滞状況にあります。秋口以降、一旦持ち直しの兆しをみせたものの、前述の通りの感染再拡大や資源価格の高騰により、先の見通しが立ちにくい状況が続いております。一方、食品スーパー・生協・通販等の一般家庭用は、コロナ禍におけるライフスタイルの変化、更には家庭内での調理機会の増加によって、販売が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は家庭用需要の更なる取り込み策として、スーパー惣菜、ベーカリー市場の強化、家庭用冷凍ピザの新商品発売等、積極的に家庭用市場の開拓を進めてまいりました。一昨年の4月に稼働した千葉工場の新ナンラインが、コロナ禍における家庭消費の増加を上手く捉え、主力の「手のばしナン」の販売機会を逸することなく、お客様にお届けしております。また、「ナン総選挙」や「似顔絵トルティーヤ」といったプロモーションを通じて商品体験の場を展開、さらにinstagramやtwitterを活用することでデルソーレブランドの認知やロイヤリティの向上に寄与しました。

また、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携を深め、ヨーロッパの本格的な冷凍パンの輸入販売にも引き続き取り組んでまいりました。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、経費削減等の取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は10,165百万円、セグメント利益は1,399百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、特定の委託生産取引に関連する売上高1,165百万円の計上を総額から純額に変更しているため、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、セグメント利益に与える影響はございません。

## 外食事業

外食事業におきましては、営業時間の短縮及び休業を余儀なくされ、酒類提供の制限による客足の鈍りなどから新型コロナウイルス感染症拡大以前の売上を大きく下回る状況が続きましたが、各自治体による助成金制度の利用により経営環境の改善につながりました。また、昨年10月に東京を含めた5都道府県において営業時間短縮要請が解除されたこと等により、売上の回復傾向がみられました。

そうした状況の中で、居酒屋各店舗では引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底し、前事業年度に引き続き、家賃の減免交渉、人員配置の見直し、新規投資の抑制等、あらゆる手段を通じて利益を確保するとともに、雇用調整助成金や時短営業協力金の申請を行うことで厳しい収益状況の改善に努めてまいりました。

また、ニーズの高まりに応じた、積極的な催事出店等テイクアウトブランドの強化及びデリバリーサービスの拡充を行うなど、早期の業績回復に向けて努めてまいりました。

このような取り組みの中、昨年9月に出店しました、当社として初のアンテナショップを併設する「デルソーレSHOP/グリルハーベスター大崎店」におきましては、デルソーレ製品のアレンジメニューを提供しており「見て・触って・食べて・楽しむ」といったデルソーレの世界観を体験できる店舗として新たな顧客づくりに努めております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,784百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益は112百万円（前年同四半期はセグメント損失424百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ967百万円増加し、11,626百万円となりました。これは主に、売掛金が934百万円増加したこと等によるものです。

### (負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ379百万円増加し、5,618百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が258百万円増加したこと等によるものです。

### (純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ588百万円増加し、6,008百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、四半期純利益の計上による増加があったことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月12日に公表した前回予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	974,387	1,087,839
売掛金	2,825,091	3,759,703
商品及び製品	643,160	813,089
原材料及び貯蔵品	314,705	289,508
その他	243,879	180,526
貸倒引当金	△311	—
流動資産合計	5,000,912	6,130,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,618,971	4,656,816
減価償却累計額	△3,094,815	△3,163,865
建物(純額)	1,524,156	1,492,951
機械及び装置	3,491,853	3,619,503
減価償却累計額	△1,839,802	△1,914,091
機械及び装置(純額)	1,652,051	1,705,412
その他	1,444,969	1,456,343
減価償却累計額	△463,841	△478,393
その他(純額)	981,127	977,950
有形固定資産合計	4,157,334	4,176,314
無形固定資産	95,593	60,795
投資その他の資産		
その他	1,407,147	1,260,454
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,405,897	1,259,204
固定資産合計	5,658,825	5,496,314
資産合計	10,659,738	11,626,980
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,568,032	1,826,327
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	110,000
未払法人税等	24,061	244,838
賞与引当金	143,776	52,650
資産除去債務	—	3,120
その他	737,537	644,126
流動負債合計	3,053,408	3,481,063
固定負債		
長期借入金	550,000	485,000
退職給付引当金	549,675	547,914
役員退職慰労引当金	548,191	575,257
資産除去債務	492,751	485,964
その他	44,977	42,977
固定負債合計	2,185,596	2,137,113
負債合計	5,239,004	5,618,176

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	3,221,623	3,817,781
自己株式	△36	△36
株主資本合計	5,403,731	5,999,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,797	7,950
繰延ヘッジ損益	204	964
評価・換算差額等合計	17,002	8,914
純資産合計	5,420,733	6,008,804
負債純資産合計	10,659,738	11,626,980

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	12,788,564	11,940,237
売上原価	7,995,513	7,045,369
売上総利益	4,793,051	4,894,867
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,361,740	1,288,910
賞与引当金繰入額	37,631	35,987
退職給付費用	28,982	31,961
役員退職慰労引当金繰入額	26,043	45,266
荷造運搬費	1,022,442	1,103,166
その他	1,818,576	1,757,045
販売費及び一般管理費合計	4,295,417	4,262,337
営業利益	497,633	632,530
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	1,707	1,418
受取手数料	881	614
受取賃貸料	2,052	2,052
受取補償金	7,349	4,720
助成金収入	11,100	381,473
その他	6,365	34,454
営業外収益合計	29,478	424,740
営業外費用		
支払利息	6,253	5,311
支払保証料	7,002	8,044
支払補償費	1,839	—
その他	1,733	2,202
営業外費用合計	16,827	15,558
経常利益	510,284	1,041,712
特別利益		
製品自主回収関連損失引当金戻入額	9,329	—
投資有価証券売却益	1,356	—
特別利益合計	10,686	—
特別損失		
店舗臨時休業による損失	57,841	—
社名変更費用	35,044	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38,523	7,125
減損損失	60,899	—
固定資産除却損	6,710	89
特別損失合計	199,019	7,214
税引前四半期純利益	321,951	1,034,498
法人税、住民税及び事業税	44,711	266,945
法人税等調整額	85,784	80,343
法人税等合計	130,496	347,289
四半期純利益	191,454	687,209

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、食品事業における特定の委託生産取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当事業年度より、顧客への製品の提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が1,165,980千円、売上原価が1,165,980千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に影響はございません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はございません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度末に行った新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	一千円	9,478千円
	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	一千円	△521千円

(注) 前事業年度及び前第3四半期累計期間は持分法を適用する関連会社が存在していないため記載していません。